

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	中央魚類株式会社
【英訳名】	Chuo Gyorui Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役会長 伊藤 裕康
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542-9693
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部部长 伊妻 正博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)3542-9693
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部部长 伊妻 正博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	48,956	47,676	198,951
経常利益 (百万円)	480	610	1,290
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	344	369	948
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	829	90	994
純資産額 (百万円)	23,227	23,163	23,381
総資産額 (百万円)	56,896	57,774	59,900
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8.46	9.26	23.64
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	35.3	34.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税と地方消費税が含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社の企業集団における事業の内容について重要な変更や主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により雇用情勢や設備投資に持ち直しの動きが見られましたが、円高や株価低迷、欧州など海外経済が先行き不透明となるなかで、4月に発生した熊本地震の影響で消費マインドが後退するなど景気停滞感が強まりました。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界は、春先から国産水産物の不安定な水揚げが続き、冷銀鮭やマグロ類などの輸入魚も供給が不調となったため売上高が前年を下回る結果となり、豊洲市場への移転を控えて、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は47,676百万円(前年同期比2.6%減)となりましたが、売上総利益は利益率の向上により2,772百万円(前年同期比13.4%増)となり、貸倒引当金繰入額の戻入の減少等はありませんでしたが、営業利益は486百万円(前年同期比29.7%増)、経常利益は610百万円(前年同期比27.0%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は369百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売事業における売上高は国内産水産物の不安定な入荷等の影響により46,250百万円(前年同期比2.8%減)となりましたが、利益率の改善による売上総利益の増加等により営業利益は261百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

冷蔵保管事業におきましては、在庫量及び在庫量の増加で保管料売上が増えた結果、売上高は1,254百万円(前年同期比3.6%増)となり、電力料の減少などによる経費の圧縮等により、営業利益は126百万円(前年同期比43.5%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、各賃貸物件の稼働率が引き続き高水準で推移したことにより、売上高は100百万円(前年同期比6.7%増)となり、営業利益は85百万円(前年同期比3.6%増)となりました。荷役事業におきましては、売上高は70百万円(前年同期比18.4%減)となりましたが、営業利益は13百万円(前年同期比35.0%増)となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金、商品の減少及び投資有価証券の評価減等により前期末に比べ2,126百万円減の57,774百万円となりました。

負債合計につきましては、支払手形及び買掛金、長短借入金の減少等により前期末に比べ1,908百万円減の34,610百万円となりました。

純資産合計は、前期末に比べ218百万円減少し、23,163百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,400,000
計	62,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,153,000	43,153,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	43,153,000	43,153,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	43,153,000	-	2,995	-	1,337

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,197,000	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,786,000	39,786	同上
単元未満株式	普通株式 170,000	-	同上
発行済株式総数	43,153,000	-	-
総株主の議決権	-	39,786	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央魚類株式会社	東京都中央区築地 5-2-1	3,197,000	-	3,197,000	7.41
計	-	3,197,000	-	3,197,000	7.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,425	6,127
受取手形及び売掛金	11,926	11,467
前渡金	489	648
商品	8,097	6,976
原材料及び貯蔵品	11	17
預け金	945	771
短期貸付金	60	245
繰延税金資産	190	191
その他	233	331
貸倒引当金	792	637
流動資産合計	27,588	26,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,919	9,770
機械装置及び運搬具(純額)	1,386	1,333
土地	4,173	4,173
リース資産(純額)	376	358
建設仮勘定	5,105	5,107
その他(純額)	136	129
有形固定資産合計	21,099	20,873
無形固定資産		
のれん	148	147
借地権	2,101	2,101
その他	309	305
無形固定資産合計	2,558	2,554
投資その他の資産		
投資有価証券	7,467	7,034
長期貸付金	313	310
差入保証金	338	338
繰延税金資産	78	83
退職給付に係る資産	541	520
その他	430	428
貸倒引当金	514	508
投資その他の資産合計	8,654	8,206
固定資産合計	32,312	31,634
資産合計	59,900	57,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,382	9,055
短期借入金	12,940	11,900
1年内返済予定の長期借入金	728	728
未払法人税等	223	133
賞与引当金	161	74
役員賞与引当金	8	-
本社移転損失引当金	23	23
その他	1,791	1,740
流動負債合計	25,260	23,656
固定負債		
長期借入金	7,279	7,097
繰延税金負債	1,200	1,123
役員退職慰労引当金	41	34
退職給付に係る負債	1,719	1,671
長期未払金	229	228
その他	788	798
固定負債合計	11,258	10,954
負債合計	36,519	34,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	14,836	14,966
自己株式	693	693
株主資本合計	18,480	18,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,304	1,955
退職給付に係る調整累計額	202	186
その他の包括利益累計額合計	2,101	1,768
非支配株主持分	2,799	2,783
純資産合計	23,381	23,163
負債純資産合計	59,900	57,774



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	48,956	47,676
売上原価	46,511	44,903
売上総利益	2,444	2,772
販売費及び一般管理費	2,070	2,285
営業利益	374	486
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	84	115
その他	54	48
営業外収益合計	142	164
営業外費用		
支払利息	35	34
その他	1	5
営業外費用合計	36	40
経常利益	480	610
特別利益		
受取賠償金	11	5
受取保険金	1	-
投資有価証券売却益	22	-
その他	2	-
特別利益合計	38	5
税金等調整前四半期純利益	519	616
法人税等	143	177
四半期純利益	375	439
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	344	369

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	375	439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457	354
退職給付に係る調整額	3	6
その他の包括利益合計	454	348
四半期包括利益	829	90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	790	27
非支配株主に係る四半期包括利益	39	63

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用することとし、従来、当社グループ(一部の連結子会社を除く)では、建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法につき定率法を採用していましたが、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	283百万円	291百万円
のれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	246	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	239	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,565	1,210	94	86	48,956	-	48,956
セグメント間の内部の売上高又は振替高	-	77	45	97	220	220	-
計	47,565	1,288	139	183	49,176	220	48,956
セグメント利益	194	87	82	9	374	0	374

(注)1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,250	1,254	100	70	47,676	-	47,676
セグメント間の内部の売上高又は振替高	-	69	45	101	215	215	-
計	46,250	1,324	145	171	47,891	215	47,676
セグメント利益	261	126	85	13	486	0	486

(注)1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円46銭	9円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	344	369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	344	369
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,666	39,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月11日

中央魚類株式会社  
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 南 幸治 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 畝 照尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。